

財 政 課

1 予算・決算

(1) 一般会計予算・決算の状況

ア (歳 入)

款	当初予算額	補 正 予		
		第 1 号	第 2 号	第 3 号
5 市 税	44,474,801			
10 地 方 譲 与 税	327,520			
15 利 子 割 交 付 金	110,000			
16 配 当 割 交 付 金	440,000			
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	335,000			
18 地 方 消 費 税 交 付 金	4,470,000			
20 コ ン プ ッ ト 場 利 用 税 交 付 金	8,200			
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	143,000			
33 地 方 特 例 交 付 金	143,132			
35 地 方 交 付 税	62,000			
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000			
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,002,102			
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,400,076			
55 国 庫 支 出 金	14,249,683			
60 都 支 出 金	12,041,903		3,900	79,980
65 財 産 収 入	125,533			
70 寄 附 金	2		103,146	
75 繰 入 金	1,824,314	514,000	273,645	
80 繰 越 金	500,000		2,246,804	
85 諸 収 入	541,734			
90 市 債	4,424,000	1,000,000		
合 計	88,650,000	1,514,000	2,627,495	79,980

イ (歳 出)

款	当初予算額	補 正 予		
		第 1 号	第 2 号	第 3 号
5 議 会 費	500,965			
10 総 務 費	9,244,341	1,514,000	1,648,646	79,980
15 民 生 費	45,153,014		139,226	
20 衛 生 費	5,898,972			
25 労 働 費	42,315			
30 農 業 費	141,322			
35 商 工 費	332,313			
40 土 木 費	10,589,879		740,023	
45 消 防 費	2,932,333			
50 教 育 費	10,053,420		99,600	
60 公 債 費	3,660,963			
65 諸 支 出 金	163			
90 予 備 費	100,000			
合 計	88,650,000	1,514,000	2,627,495	79,980

※ 歳入、歳出とも単位未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

算 額			継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	最 終 予 算 額	決 算 額
第 4 号	第 5 号	計			
				44,474,801	45,747,560
				327,520	329,364
				110,000	82,756
	-50,000	-50,000		390,000	340,811
				335,000	341,489
	300,000	300,000		4,770,000	4,651,398
				8,200	10,171
	45,000	45,000		188,000	187,924
	26,805	26,805		169,937	169,941
				62,000	55,103
				27,000	23,070
				2,002,102	2,021,679
				2,400,076	2,355,730
451,580	246,746	698,326	121,409	15,069,418	14,666,564
-245,284	-135,191	-296,595	100,450	11,845,758	11,456,848
	3,685	3,685		129,218	128,170
18,488	23,680	145,314		145,316	291,577
-28,828	-542,146	216,671		2,040,985	2,040,613
256,672	469,169	2,972,645	485,817	3,958,462	3,958,463
				541,734	606,330
-226,000	-1,855,000	-1,081,000	175,000	3,518,000	3,223,000
226,628	-1,467,252	2,980,851	882,676	92,513,527	92,688,561

(単位：千円)

算 額			継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 用 増 減	最 終 予 算 額	決 算 額
第 4 号	第 5 号	計				
9,139	-99	9,040			510,005	492,114
21,580	-1,406,363	1,857,843	37,804	30,206	11,170,194	10,653,545
502,591	1,002,701	1,644,518	74,729	3,042	46,875,302	44,954,889
25,353	-227,012	-201,659			5,697,313	5,543,415
4,510	-96	4,414			46,729	45,725
829	-59	770			142,092	140,278
21,813	26	21,839		3,419	357,571	327,173
-457,318	-784,593	-501,888	718,908		10,806,899	9,804,676
	-123,349	-123,349			2,808,984	2,731,628
98,131	71,592	269,323	51,235	2,149	10,376,127	9,866,969
					3,660,963	3,650,850
					163	66
				-38,816	61,184	
226,628	-1,467,252	2,980,851	882,676	0	92,513,527	88,211,329

2 市債

大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、
国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金

(1) 一般会計市債借入額の状況

区 分	借 入 額	左 の	
		財 務 省	東 京 都
市 庁 舎 整 備 事 業	38,000		38,000
地 域 福 祉 セ ン タ ー 整 備 事 業	82,000		82,000
保 育 園 整 備 事 業	24,000		24,000
資 源 化 施 設 整 備 事 業	251,000	251,000	
都 市 計 画 道 路 整 備 事 業	154,000		43,000
市 街 地 再 開 発 事 業	21,000		21,000
生 活 道 路 等 整 備 事 業	138,000		99,000
自 転 車 駐 車 場 整 備 事 業	20,000		20,000
駅 前 広 場 整 備 事 業	59,000		59,000
橋 り ょ う 整 備 事 業	151,000		151,000
区 画 道 路 等 整 備 事 業	298,000		298,000
公 遊 園 等 整 備 事 業	643,000		643,000
消 防 施 設 整 備 事 業	54,000		16,000
小 ・ 中 学 校 校 舎 等 整 備 事 業	1,290,000		1,290,000
合 計	3,223,000	251,000	2,784,000

(2) 一般会計市債残高の状況

区 分	財 務 省		総 務 省 (日本郵政)		国 土 交 通 省		東 京 都	
	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高
総 務 債							2,726,700	2,089,937
民 生 債	982,500	93,020	1,583,800	425,668			2,821,000	2,236,945
衛 生 債	744,000	744,000					730,200	510,149
土 木 債	657,900	241,293	390,200	146,867	165,000	88,000	22,228,900	16,052,578
消 防 債							390,000	385,778
教 育 債	1,526,800	273,924					8,135,200	7,018,949
減 税 補 填 債	3,802,800	628,362	2,333,300	1,073,658				
臨 時 財 政 対 策 債	6,890,000	4,967,592	2,400,000	853,692				
減収補填債(特例分)								
合 計	14,604,000	6,948,191	6,707,300	2,499,885	165,000	88,000	37,032,000	28,294,336

※ 借入合計は、平成30年5月末現在において残高のあるものについての借入額を計上している。
※ 単位未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

借 入 先			
地方公共団体 金融機構	市中銀行等	全国市有物件 災害共済会	東京都区市町村 振興協会
111,000			
39,000			
38,000			
188,000			

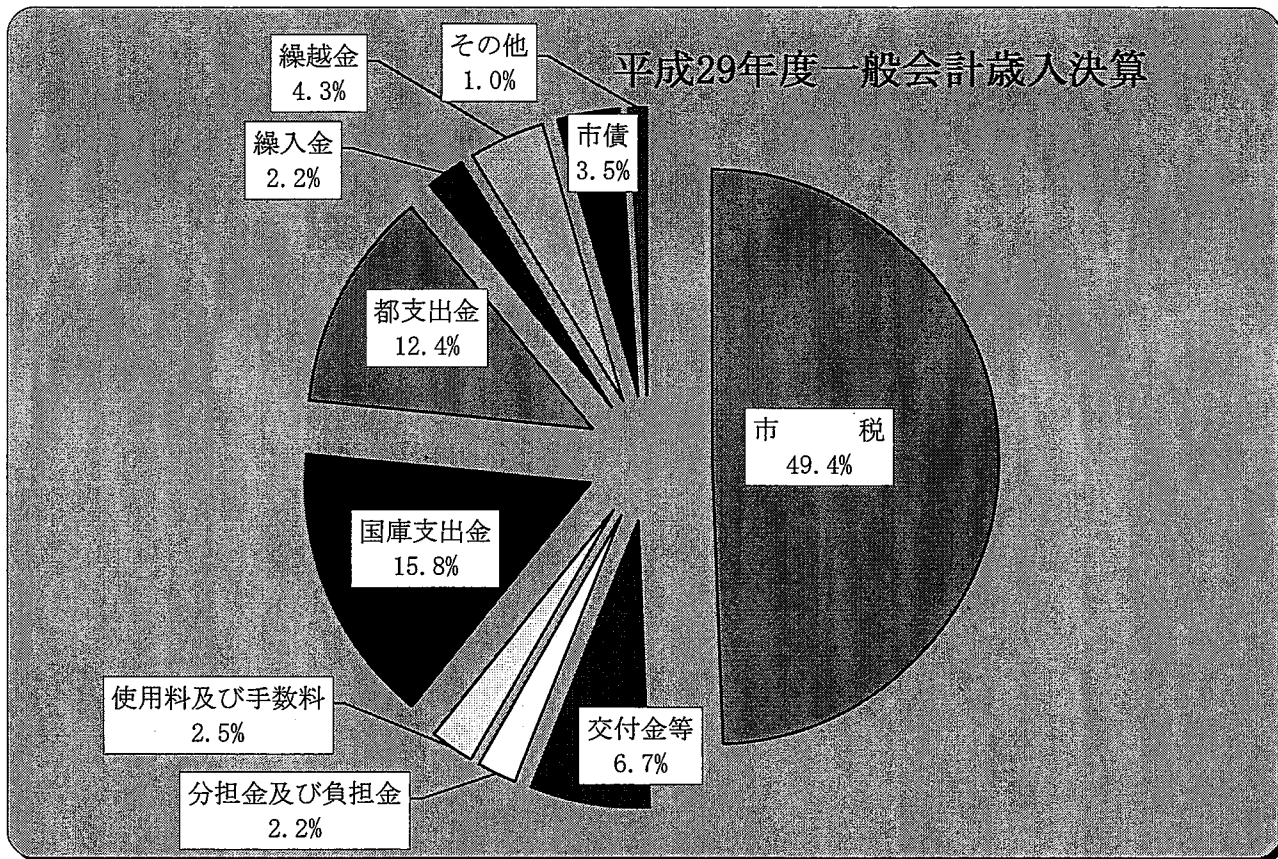
(単位：千円)

地方公共団体 金融機構		市中銀行等		全国市有物件 災害共済会		東京都区市町村 振興協会		合 計	
借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高
		13,000	7,426			135,000	71,471	2,874,700	2,168,834
								5,387,300	2,755,632
								1,474,200	1,254,149
344,000	344,000	41,000	23,432			159,000	152,412	23,986,000	17,048,582
57,000	57,000			58,000	13,572	111,000	45,335	616,000	501,685
		344,000	28,740			948,000	530,462	10,954,000	7,852,076
								6,136,100	1,702,021
		1,500,000	125,000					10,790,000	5,946,284
		446,000	254,858					446,000	254,858
401,000	401,000	2,344,000	439,456	58,000	13,572	1,353,000	799,680	62,664,300	39,484,121

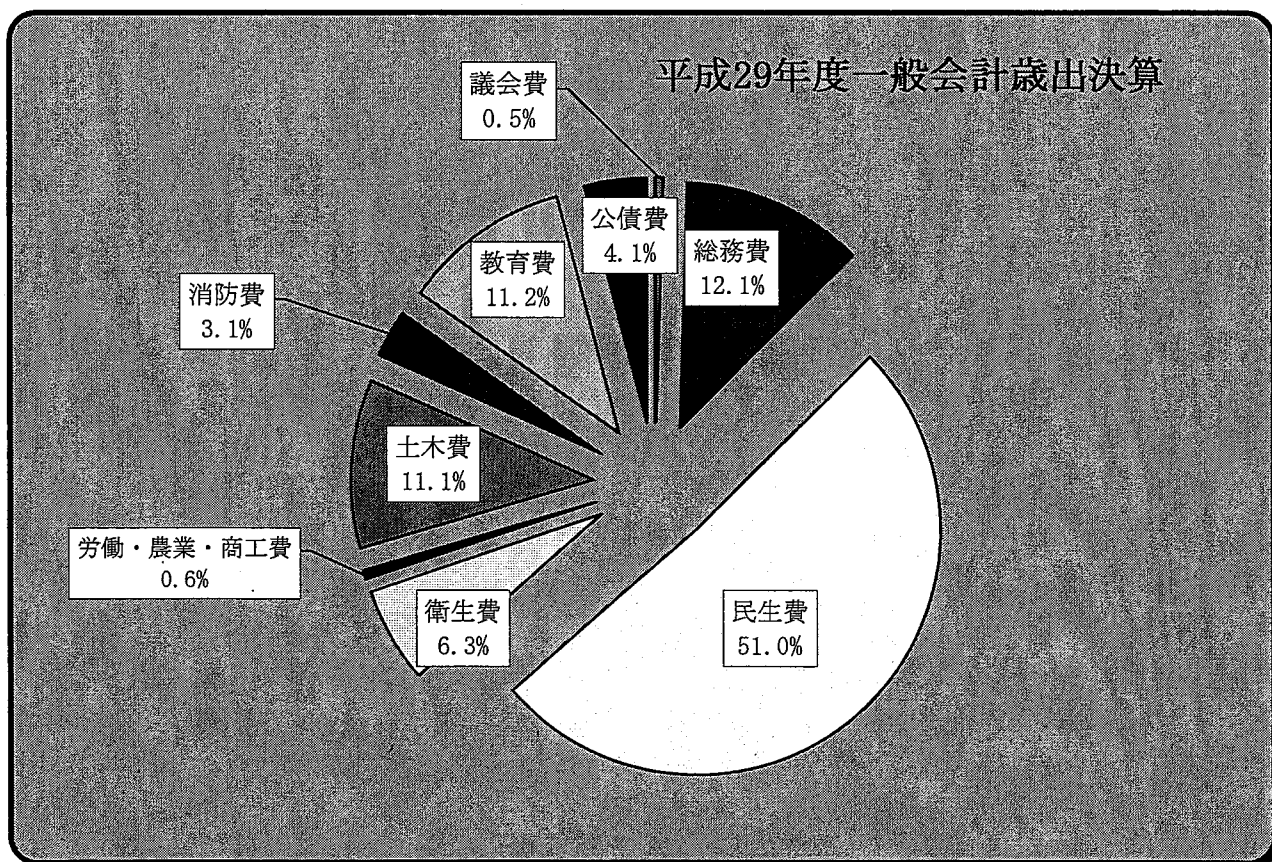
3 一般会計決算及び市債残高の構成比

(1) 一般会計決算の構成比率

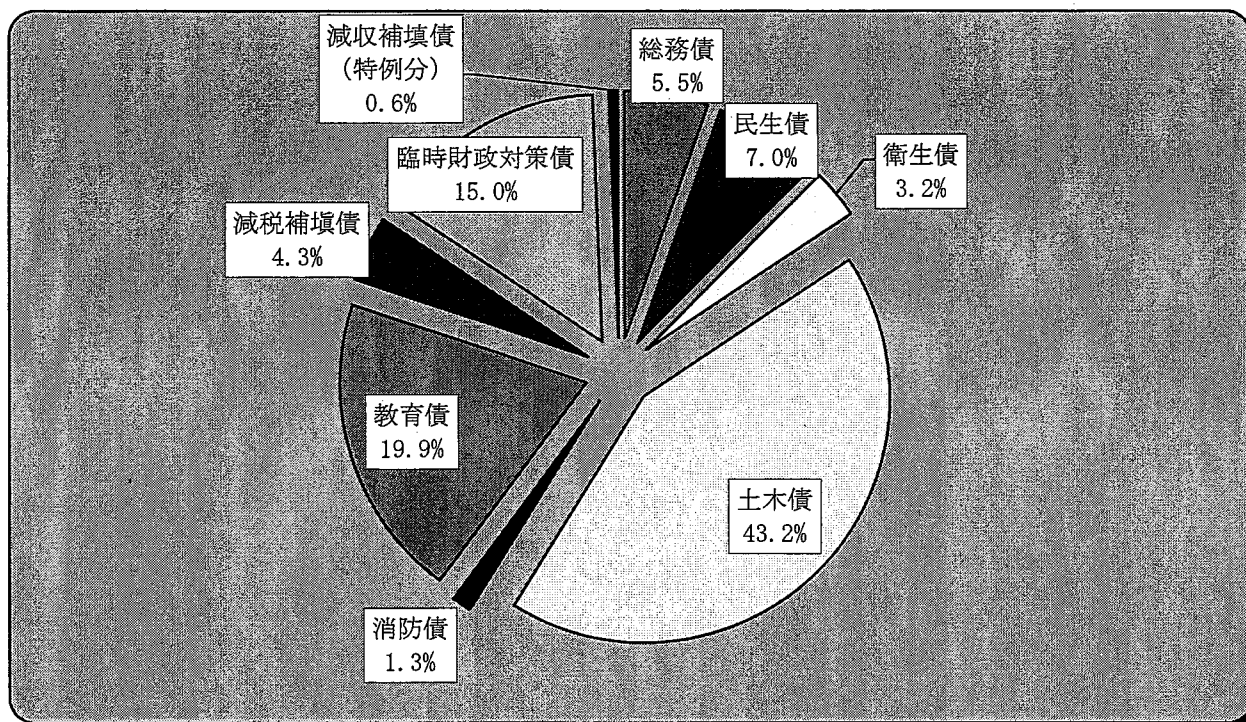
ア 歳入



イ 歳出



(2) 一般会計市債残高の構成比率



4 基金

特定の目的や単年度の財源調整のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産

基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	平成28年度末 現在高	平成29年度		平成29年度末 現在高	
		増(積立額)	減(取崩額)		
財政調整基金	5,133,051	1,037,738	470,000	5,700,789	
減債基金	43,482	5		43,486	
特定目的基金	公共施設整備基金	7,006,518	776,466	600,000	7,182,984
	国際交流平和基金	115,272	55	5,536	109,791
	職員退職手当基金	75,445	8		75,453
	社会福祉事業基金	229,395	14,990	7,800	236,585
	都市基盤整備事業基金	2,005,198	592,858	511,172	2,086,884
	若人の教育振興基金	26,169	73		26,242
	子ども基金	100,397	100,242	4,600	196,039
	ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	1,589,214	323,027	167,859	1,744,382
	土地開発基金	3,332,607	3,282		3,335,889
	美術作品等取得基金	415,812	1,566	1,500	415,878
合計	20,072,561	2,850,310	1,768,467	21,154,404	

※ 千円未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。

5 財政状況等に関する情報公開

市の財政の透明性を確保し、市政に対する市民の理解を促進するため、市の財政状況等を定期的に公表するもの

- (1) 調布市財政状況の公表に関する条例に基づき、各年度の上半期、下半期の財政状況及び決算状況を公表した。
 - ア 平成28年度下半期財政状況
平成29年5月31日に告示し、市報（6月5日号）及び市ホームページで公表した。
 - イ 平成28年度決算状況
平成29年11月30日に告示し、市報（11月20日号）及び市ホームページで公表した。
 - ウ 平成29年度上半期財政状況
平成29年11月30日に告示し、市報（12月5日号）及び市ホームページで公表した。
- (2) 財政健全化法及び調布市情報公開条例等に基づき、財政状況等に関する市政情報の提供を行った。
 - ア 平成28年度決算概要の作成
各図書館及び公文書資料室に資料を配架した。
 - イ 平成28年度健全化判断比率等の公表
市報（平成29年10月5日号）及び市ホームページで公表した。
 - ウ 平成30年度市政経営の概要（予算参考資料）の作成
各図書館及び公文書資料室に資料を配架し、市ホームページで公表した。
 - エ 平成30年度当初予算
市報（平成30年4月5日号）及び市ホームページで公表した。

6 予算編成方式の改善

行政評価との連動性を高め、より効果的・効率的な予算編成手法となるよう、前年度予算編成を振り返り、見直し・改善を図っていくもの

平成30年度予算編成は、基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、現行基本計画の最終年次として、引き続き4つの重点プロジェクトをはじめとする各種施策の着実な推進を図る予算編成に取り組んだ。また、公共建築物の適切な維持保全や、市政の第一の責務として、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組むとともに、財政の健全性の維持に努めた。併せて、予算編成開始時期を前倒し、業務負担の平準化や事務の効率化にも取り組んだ。

市政経営方針等説明会（予算編成説明会）10月4日 文化会館たづくり くすのきホール

7 広告料収入の確保

調布市印刷物等に掲載する有料広告の取扱いに関する要綱に基づき、市が保有する広告媒体に有料広告を掲載し、自主財源を確保するもの

広告料収入決算額 847万円

このほか、平成29年度は、市民課の自動窓口受付システムにおいて、広告掲載を活用した官民協働事業により、市の財政負担なくシステムの設置・維持管理を行うこととした。

8 債権管理

調布市の保有する債権について統ルールに基づく適切な管理・収納を推進するもの

行革プラン2015に掲げた「債権管理の推進（プラン34）」における、収入未済額の縮減の目標達成に向け、債権管理に関する市の統ルールである「調布市裁判執行債権管理ガイドブック」に基づき、各債権の状況確認や長期未納債権の処理等、適切な債権管理を推進した。

9 補助金等の適正化の取組

行革プラン2015に掲げた「補助金と受益者負担の適正化（プラン35）」に基づき、補助金等制度のより一層の適正化に向け、平成27年8月の補助金等審議会からの答申を踏まえた取組を行うもの

答申で示された「補助金等の交付基準及び評価・見直し基準」を活用した補助金等評価シートを用い、見直し・改善に向けた評価を実施していく。

平成29年度は、167種類の既存の補助金等のうち35種類の補助金等を評価対象とし、各補助金等の所管課による自己評価（補助金等評価シートの作成）を一次評価として実施した。その結果を踏まえ、見直し・改善の余地などについて引き続き検討が必要と判断した11種類の補助金等についての行政経営部内での協議及び所管課との意見交換を二次評価として実施した。その結果、3種類の補助金等については引き続き検討すべき課題があるものとして、検討継続とした。

10 新公会計制度への対応 予算科目（款・項・目）10・05・15 [決算書90ページ]

平成27年1月に、総務省から、全ての地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と、発生主義・複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成・公表を行うよう要請があり、行革プラン2015に「新公会計制度への対応（プラン36）」を位置付け、平成29年度末までに平成28年度決算の財務書類等を作成・公表する計画として取組を進めているもの

(1) 固定資産台帳の整備

公有財産台帳や備品台帳、個別法に基づくインフラ台帳、その他各課で所管する固定資産の台帳・一覧表などから市で保有する全ての固定資産の取得年月日、面積等の基本情報の集約を行い、固定資産台帳（平成28年度末固定資産台帳）を作成した。

(2) 財務書類等の作成

一般会計や各特別会計の伝票ごとの仕訳情報、整理仕訳情報や非資金仕訳情報など、各種情報の確認・整理を行い、平成28年度決算の一般会計等及び地方公共団体全体の財務書類等を作成した。また、連結団体の平成28年度決算書類を基に、連結財務書類等を作成した。

(3) 財務書類等及び固定資産台帳の公表

財務書類等及び固定資産台帳について、市のホームページで公表した。